

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 パソナテック

上場取引所 JQ

コード番号 2396 URL <http://www.pasonatech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 尾崎 賢治

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-6415-3535

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,653	△10.9	40	△67.1	41	△66.7	23	△66.0
21年3月期第1四半期	2,977	—	122	—	123	—	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	863.48	—
21年3月期第1四半期	2,530.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,231	2,020	62.5	73,878.23
21年3月期	3,674	2,076	56.5	75,936.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,020百万円 21年3月期 2,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,470	△8.2	45	△72.0	45	△72.3	25	△72.5	914.08
通期	11,750	0.2	310	△14.2	310	△14.4	185	△8.8	6,764.17

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	27,450株	21年3月期	27,450株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	100株	21年3月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	27,350株	21年3月期第1四半期	27,450株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間においては、取引先企業においても業務選別・構造改革等による組織の効率化に着手するところが多く見られました。このような経済情勢のもと、開発の現場やWebマーケティングの現場では企業の人員再配置や予算配分見直しなどが行われる場面があり、ディベロッパーやクリエイターなどを中心にエンジニアの就労機会は伸び悩みました。一方で、企業の効率化機運は業務委託契約の見直しや、委託先切り替えの機会ともなっており、当社のアウトソーシングサービスに対する新規の引き合いは増加基調となりました。この結果、エンジニアの月平均稼働人数は1,781人（前年同期比7.5%減）、売上高は2,653,780千円（前年同期比10.9%減）となりました。

事業別の売上状況は次のとおりであります。

事業の種類別	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第1四半期)		(参考)前期 (平成21年3月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ネットワークエンジニア	996,338	33.4	961,603	36.2	3,959,988	33.8
ディベロッパー	865,452	29.1	736,341	27.8	3,434,634	29.3
サポートエンジニア	493,351	16.6	478,396	18.0	1,942,197	16.5
クリエイター	393,630	13.2	326,586	12.3	1,556,242	13.3
その他	161,546	5.4	120,087	4.5	654,173	5.6
人材派遣・請負事業合計	2,910,319	97.7	2,623,015	98.8	11,547,236	98.5
人材紹介事業合計	67,081	2.3	30,765	1.2	176,789	1.5
合計	2,977,401	100.0	2,653,780	100.0	11,724,025	100.0

売上総利益では、人材紹介事業が成長鈍化しており、また、人材派遣・請負事業において社会保険料率の改定や就業条件の戦略的見直しを行ったことなどにより、一時的に原価負担割合が増加したことから、売上総利益率は前年同期比で低下し、21.2%（前年同期は23.5%）となりました。

販管費では、アウトソーシング事業に関連したシステム開発などの先行投資を含め積極的な事業運営を継続しましたが、変動費・固定費含めてコスト構造を総点検し直し、概ね全ての主要な経費を前年同期比で削減するなど企業努力によって販管費全体として前年同期実績を9.7%下回る水準で事業運営を行いました。

この結果、営業利益は40,336千円（前年同期比67.1%減）、経常利益は41,019千円（前年同期比66.7%減）、四半期純利益は23,616千円（前年同期比66.0%減）となり、各段階利益では当初計画より前倒しで組織効率化の成果を出すことができました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、3,231,805千円となり、前期末に比べ442,285千円（12.0%）の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少などにより流動資産が471,743千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は1,211,236千円となり、前期末に比べ385,998千円（24.2%）の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少などにより流動負債が389,297千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は2,020,569千円となり前期末に比べ56,287千円（2.7%）の減少となり、自己資本比率は62.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,343,210千円となり、前期末に比べ342,324千円の減少となりました。

当第1四半期会計期間末のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26,199千円となり、前年同期に比べ77,769千円増加しました。

これは、売上債権の増減額で133,581千円の増加、未払金の増減額で46,375千円の増加、税引前四半期純利益で81,239千円の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,806千円となり、前年同期に比べ48,695千円増加しました。

これは、子会社への出資による支出で42,584千円の増加、無形固定資産の取得による支出で13,200千円の増加となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は361,716千円となり、前年同期に比べ304,192千円減少しました。

これは、短期借入の返済による支出で300,000千円の減少となったことなどによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月12日付に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

②当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,210	1,685,535
売掛金	1,320,500	1,415,053
仕掛品	—	242
貯蔵品	11,086	11,325
その他	71,464	106,396
貸倒引当金	△1,218	△1,765
流動資産合計	2,745,043	3,216,787
固定資産		
有形固定資産	52,489	54,483
無形固定資産	49,284	30,166
投資その他の資産	384,987	372,654
固定資産合計	486,761	457,304
資産合計	3,231,805	3,674,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,868	28,061
未払派遣人件費	639,430	677,533
未払法人税等	3,558	92,623
賞与引当金	52,856	89,671
役員賞与引当金	500	4,140
その他	405,404	608,886
流動負債合計	1,111,619	1,500,916
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,616	96,317
固定負債合計	99,616	96,317
負債合計	1,211,236	1,597,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	198,369	198,369
利益剰余金	1,269,928	1,328,362
自己株式	△5,361	△5,361
株主資本合計	2,014,436	2,072,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,132	3,986
評価・換算差額等合計	6,132	3,986
純資産合計	2,020,569	2,076,856
負債純資産合計	3,231,805	3,674,091

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,977,401	2,653,780
売上原価	2,277,591	2,092,399
売上総利益	699,809	561,381
販売費及び一般管理費		
募集費	56,080	25,631
役員報酬	16,428	17,142
従業員給料及び賞与	163,738	175,854
福利厚生費	42,155	39,582
役員賞与引当金繰入額	1,420	500
賞与引当金繰入額	44,688	48,039
退職給付費用	6,521	10,400
役員退職慰労引当金繰入額	3,171	3,299
その他の人件費	55,294	37,839
賃借料	59,707	60,744
貸倒引当金繰入額	—	245
その他	127,910	101,764
販売費及び一般管理費合計	577,117	521,044
営業利益	122,692	40,336
営業外収益		
受取利息	231	159
その他	294	644
営業外収益合計	525	803
営業外費用		
支払利息	—	121
貸倒引当金繰入額	139	—
その他	42	—
営業外費用合計	182	121
経常利益	123,036	41,019
特別利益		
固定資産売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	411	121
賞与引当金戻入額	—	2,634
特別利益合計	427	2,755
特別損失		
固定資産除却損	—	1,174
投資有価証券評価損	—	376
特別損失合計	—	1,551
税引前四半期純利益	123,463	42,223
法人税、住民税及び事業税	22,736	658
法人税等調整額	31,265	17,948
法人税等合計	54,002	18,607
四半期純利益	69,460	23,616

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,463	42,223
減価償却費	5,053	5,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,552	△36,815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,420	△3,640
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,068	5,204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,171	3,299
受取利息	△231	△159
支払利息	—	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	376
固定資産売却損益 (△は益)	△15	—
固定資産除却損	—	1,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,028	94,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,342	480
未払派遣人件費の増減額 (△は減少)	34,489	△38,102
未払金の増減額 (△は減少)	△50,780	△4,404
その他	△11,181	42,737
小計	32,261	112,753
利息の受取額	127	348
法人税等の支払額	△83,959	△86,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,570	26,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	6,000	—
子会社への出資による支出	△42,584	—
有形固定資産の取得による支出	△4,127	△1,849
有形固定資産の売却による収入	604	—
無形固定資産の取得による支出	△15,732	△2,531
貸付けによる支出	—	△200,000
貸付金の回収による収入	—	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,272
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,846
その他	336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,502	△6,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△57,524	△61,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,524	△361,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,597	△342,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,315	1,685,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,243,718	1,343,210

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。